

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 淑 夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田 中 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田 中 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	9,995,915	11,491,764	14,215,034
経常利益 (千円)	1,123,246	1,524,503	1,500,517
四半期(当期)純利益 (千円)	733,121	996,191	935,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	870,810	1,049,227	1,120,650
純資産額 (千円)	9,818,911	11,747,872	10,916,944
総資産額 (千円)	18,645,184	19,874,408	19,496,085
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.11	35.98	36.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.7	59.1	56.0

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.65	6.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の消費の低迷などがあったものの、円安相場安定による企業収益の改善や設備投資の回復など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国及び新興国経済の減速や、欧米の経済動向など、景気全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、輸出企業を中心に設備投資の増加など、徐々に需要回復が見られる状況となりましたが、消費税増税後の消費低迷による企業の生産活動の低下に伴い、設備投資に対する慎重な姿勢も見受けられる状況となっております。

このような事業環境のなか、当社グループは、「第4次中期経営計画」の2年目として、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充をはかる各種施策の推進に、引き続き取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、消費税増税後の消費低迷に伴う企業の生産活動の低下などにより、11,458百万円（前年同期比0.3%増）となりました。また、売上高につきましては、大型案件の寄与などもあり、11,491百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

収益につきましては、販売費及び一般管理費の増加や売上原価率の上昇があったものの、売上高の増加により、営業利益は1,502百万円（前年同期比40.1%増）、経常利益は1,524百万円（前年同期比35.7%増）、四半期純利益は996百万円（前年同期比35.9%増）と前年同期に比べそれぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測機器セグメント

センサ及び測定機器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品が企業収益の改善を背景にした年度末の設備投資の増加により、また特注品やシステム品については、昨年受注した高速道路向け車両重量計測システムやダム の堤体観測装置等の大型受注残の売上に伴い、売上高は9,924百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

保守・修理部門につきましては、機器修理が堅調に推移し、売上高は633百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

以上、その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は10,558百万円（前年同期比17.0%増）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は4,284百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダム の安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移いたしました。各種計測の業務委託分野が低調であったため、売上高は933百万円（前年同期比4.3%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は採算性向上により366百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は19,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円の増加となりました。

流動資産は13,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が145百万円、たな卸資産が466百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が420百万円減少したことによるものであります。

固定資産は6,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が86百万円、無形固定資産が57百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は8,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円の減少となりました。

流動負債は5,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円の減少となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が455百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、2,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が63百万円、リース債務が29百万円、それぞれ増加した一方で、退職給付引当金が69百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、11,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ830百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が、配当に伴う減少276百万円及び四半期純利益による増加996百万円による差引き等で719百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に必要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は642百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800		

(注) 平成26年9月24日開催の取締役会決議に基づき、単元株式数の変更に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		28,058,800		1,723,992		1,759,161

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。従って、議決権の数は単元株数変更前の1,000株に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,924,000	27,924	
単元未満株式	普通株式 87,800		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		27,924	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、290,000株(議決権の数290個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式219株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	47,000		47,000	0.17
計		47,000		47,000	0.17

(注)平成26年9月30日現在の自己株式数は、47,619株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,433,898	4,579,366
受取手形及び売掛金	1 4,766,388	4,346,357
有価証券	830,000	730,000
商品及び製品	919,124	938,848
仕掛品	1,026,340	1,220,132
未成工事支出金	45,298	73,959
原材料及び貯蔵品	1,088,297	1,313,071
その他	363,453	495,838
貸倒引当金	3,348	845
流動資産合計	13,469,453	13,696,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,362,745	2,260,342
その他(純額)	1,475,053	1,664,268
有形固定資産合計	3,837,799	3,924,610
無形固定資産		
投資その他の資産	116,577	174,507
その他	2,074,144	2,080,433
貸倒引当金	1,888	1,871
投資その他の資産合計	2,072,255	2,078,562
固定資産合計	6,026,632	6,177,680
資産合計	19,496,085	19,874,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505,876	1,588,793
短期借入金	1,480,000	1,450,000
未払法人税等	369,878	323,735
賞与引当金	175,332	580,401
役員賞与引当金	43,600	30,706
その他	2,136,264	1,267,713
流動負債合計	5,710,951	5,241,350
固定負債		
長期借入金	310,544	374,000
退職給付引当金	2,365,457	2,295,727
役員退職慰労引当金	129,951	135,350
資産除去債務	11,919	12,097
その他	50,316	68,010
固定負債合計	2,868,190	2,885,185
負債合計	8,579,141	8,126,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,773,005	1,800,550
利益剰余金	7,210,857	7,930,783
自己株式	113,058	82,637
株主資本合計	10,594,795	11,372,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,032	290,368
為替換算調整勘定	78,116	84,816
その他の包括利益累計額合計	322,148	375,184
純資産合計	10,916,944	11,747,872
負債純資産合計	19,496,085	19,874,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,995,915	11,491,764
売上原価	5,873,348	6,840,288
売上総利益	4,122,567	4,651,476
販売費及び一般管理費	3,050,816	3,149,421
営業利益	1,071,751	1,502,054
営業外収益		
受取利息	6,169	11,042
受取配当金	18,440	21,777
為替差益	46,333	8,675
その他	28,463	28,197
営業外収益合計	99,407	69,693
営業外費用		
支払利息	34,252	22,766
シンジケートローン手数料	-	14,200
その他	13,658	10,278
営業外費用合計	47,911	47,244
経常利益	1,123,246	1,524,503
特別利益		
投資有価証券売却益	3,750	-
特別利益合計	3,750	-
税金等調整前四半期純利益	1,126,996	1,524,503
法人税、住民税及び事業税	564,579	632,856
法人税等調整額	170,704	104,544
法人税等合計	393,875	528,311
少数株主損益調整前四半期純利益	733,121	996,191
四半期純利益	733,121	996,191

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	733,121	996,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,839	46,335
為替換算調整勘定	30,848	6,700
その他の包括利益合計	137,688	53,036
四半期包括利益	870,810	1,049,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,810	1,049,227

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形	132,230千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	284,096千円	295,518千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,719	8	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金5,024千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	280,115	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3,850千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,021,133	974,782	9,995,915		9,995,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,021,133	974,782	9,995,915		9,995,915
セグメント利益	3,778,027	344,540	4,122,567		4,122,567

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,558,744	933,020	11,491,764		11,491,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,558,744	933,020	11,491,764		11,491,764
セグメント利益	4,284,784	366,691	4,651,476		4,651,476

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29.11円	35.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	733,121	996,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	733,121	996,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,182	27,686

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。